

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月29日

上場会社名 大正製薬株式会社 上場取引所 東証一部  
 コード番号 4535 URL <http://www.taisho.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上原 明  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 坪井 正樹 TEL (03) 3985-1115  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	199,797	—	32,479	—	34,149	—	4,695	—
20年3月期第3四半期	193,457	4.6	32,864	48.8	37,380	51.2	23,102	34.5

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第3四半期	15	94	—	—
20年3月期第3四半期	77	60	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
21年3月期第3四半期	600,604	522,007	512,840	512,840	85.4	1,754	96
20年3月期	627,224	548,650	540,076	540,076	86.1	1,816	25

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 512,840百万円 20年3月期 540,076百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1 四半期末		第2 四半期末		第3 四半期末		期末	年間		
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭		
20年3月期	—	—	12	00	—	—	15	00	27	00
21年3月期	—	—	12	00	—	—	—	—	27	00
21年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	15	00		

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	255,000	2.1	36,500	△1.2	37,500	△10.5	6,500	△74.0	22	24

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 (注) 詳細は、【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- (注) 詳細は、【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数（普通株式）
- |                      |             |              |             |              |
|----------------------|-------------|--------------|-------------|--------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  | 21年3月期第3四半期 | 320,465,510株 | 20年3月期      | 320,465,510株 |
| ② 期末自己株式数            | 21年3月期第3四半期 | 28,241,476株  | 20年3月期      | 23,106,847株  |
| ③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間） | 21年3月期第3四半期 | 294,550,272株 | 20年3月期第3四半期 | 297,714,550株 |

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当期間におけるOTC医薬品の市場規模は、ドリンク剤などが堅調であった7月を除いて各月とも前年割れとなる厳しい状況が続き、第3四半期累計期間（9ヶ月）では前年比微減となりました。

医療用医薬品市場も、医療費適正化諸施策が浸透する中で、4月に実施された薬価改定の影響等があり、一層難しい事業環境におかれております。

このような事業環境の中で、当社グループではセルフメディケーション事業基盤強化の為、ブランド育成・新商品育成の観点から情報提供の強化と店頭消化促進を主体とした営業活動に取り組むとともに商品ラインの充実に注力しております。また、医薬事業部門も情報提供活動を中心とする営業力の強化を進めるとともに研究開発体制の整備に努めております。

このような活動の展開によって、当第3四半期連結累計期間のグループ全体売上高は、1,997億9千7百万円余（前年同四半期連結累計期間比+63億4千万円余、3.3%増：以下括弧内文言「前年同四半期連結累計期間比」省略）となりました。

事業部門別の売上高は次の通りであります。

セルフメディケーション事業	1,273億円余	(+89億円余	7.5%増)
内訳			
一般用医薬品等	1,173億円余	(+83億円余	7.6%増)
特定保健用食品等	77 "	(+2 "	3.7%増)
その他	23 "	(+2 "	14.4%増)
医薬事業	724億円余	(△25億円余	3.4%減)
内訳			
医療用医薬品	646億円余	(+10億円余	1.7%増)
その他	64 "	(△13 "	17.7%減)
工業所有権等使用料収益	13 "	(△22 "	62.5%減)

なお、前期末に連結子会社となりましたビオフェルミン製薬株式会社から売上高66億円余を連結売上高に取り込んでおります。

両事業部門主要製品の売り上げ状況は次の通りです。

## &lt;セルフメディケーション事業&gt;

当第3四半期連結累計期間売上高（9ヶ月）は、1,273億円余（+89億円余、7.5%増）となりました。

ドリンク剤「リポビタンシリーズ」については、8月後半からの天候不順により伸び悩んだことに加え、健康飲料との競合激化や昨今の急激な景気悪化の影響などでドリンク剤市場が縮小していることもあり、シリーズ全体で615億円余（1.4%減）の微減となりました。

風邪薬「パブロンシリーズ」は、「パブロンゴールドA」、「パブロンエースAX」などの総合感冒薬が順調で、182億円余（12.7%増）と伸長し、また、「リアップシリーズ」も、昨年度発売した「リアッププラス」の寄与等により89億円余（20.3%増）と順調でした。

その他のブランドでは、ミニドリンク剤「ゼナシリーズ」が個人消費低迷の影響もあり30億円余（0.8%減）とマイナスとなりましたが、便秘薬「コーラックシリーズ」は29億円余（9.4%増）、発売30周年を迎えた大正漢方胃腸薬などの「胃腸薬シリーズ」も34億円余（7.7%増）と堅調に推移しております。

特定保健用食品等の「リビタシリーズ」も、19億円余（11.8%増）と堅調でした。

なお、ビオフェルミン製薬株式会社からの売上高寄与額は42億円余でした。

### <医薬事業>

当第3四半期連結累計期間売上高（9ヶ月）は、724億円余（△25億円余、3.4%減）となりましたが、薬価改定の影響もある中、やや計画を上回る水準で推移しました。

国内の医療用医薬品事業は、主力品のマクロライド系抗菌薬「クラリス」が薬価改定の影響もあり、174億円余（8.5%減）となったほか、末梢循環改善薬「パルクス」は87億円余（3.5%減）、ペニシリン系抗菌薬「ペントシリン」は44億円余（9.0%減）、非ステロイド性消炎鎮痛剤「ロルカム」は31億円余（7.9%減）、セフェム系抗菌薬「トミロン」は22億円余（3.7%減）と前年比マイナスとなりました。一方、キノロン系抗菌薬「ジェニナック」は33億円余（31.4%増）と順調に推移し、昨年10月に発売した新製品、β-ラクタマーゼ阻害剤配合ペニシリン系抗菌薬「ゾシン」も13億円余と堅調な出足となっています。

その他の売上高は、医家向け中間製品の売り上げ減少により64億円余（17.7%減）となりました。工業所有権等使用料収益は、13億円余（62.5%減）でした。

なお、ビオフェルミン製薬株式会社からの売上高寄与額が23億円余ありました。

利益面につきましては、売上高の増加に加え、原価率が前年比マイナスで推移したことなどにより売上総利益が増加しましたが、研究開発費、広告宣伝費を中心とした販売費及び一般管理費の伸びがこれをやや上回った結果、営業利益は324億7千9百万円余（1.2%減）、経常利益は341億4千9百万円余（8.6%減）となりました。

なお、四半期純利益につきましては、第2四半期会計期間末でのれん一時償却費128億円余を計上したことに加え、第3四半期会計期間末で保有株式の投資有価証券評価損28億円余を計上したことなどから46億9千5百万円余（79.7%減）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前期末比266億円余減少し、6,006億円余となりました。

流動資産は、年末の休日要因等もあり受取手形及び売掛金が198億円余増加したものの、関係会社株式の取得、自己株式の取得等により現金及び預金が451億円余減少したことなどで334億円余の減少となりました。

有形固定資産は33億円余の減少、無形固定資産はのれんの一時償却等により125億円余の減少、投資その他の資産は、関係会社株式の取得等により226億円余の増加となりました。

流動負債は、2億円余減少し、固定負債は2億円余増加しました。

純資産につきましては、四半期純利益が46億円余あったものの、剰余金の配当79億円余を行なったことで利益剰余金が32億円余減少したこと、純資産控除項目である自己株式が114億円余増加したこと、その他有価証券評価差額金が101億円余減少したことなどにより266億円余減少し、5,220億円余となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向と、連結子会社である大正富山医薬品株式会社の通期売上高が昨年10月に発売した「ゾシン」の売上高寄与等により従来予想を上回る見込みであること等から、売上高、営業利益を各々修正致します。

また、持分法投資損失が従来予想を上回る見込みであることに加え、第3四半期会計期間末において、保有株式の投資有価証券評価損28億円余を特別損失として計上すること等を勘案し、経常利益、当期純利益については下方修正致します。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## ① 簡便な会計処理

## ・ 固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法として定率法を採用している資産の減価償却費につきましては、連結会計年度に係る減価償却の額を期間按分して算定しております。

## ・ 経過勘定項目の算定方法

経過勘定項目については、合理的な算定方法による概算額で計上しております。

## ・ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方式によっております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

## ② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

## ① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## ② 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ86百万円減少しております。

## ③ 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に対する影響はありません。

## ④ 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これによる、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に対する影響はありません。なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

- ⑤ 従来、税金費用については、四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しておりましたが、第2四半期連結会計期間より、原則として年度の決算と同様の方法により計算し、繰延税金資産及び繰延税金負債については、回収可能性等を検討した上で、四半期貸借対照表に計上する方法に変更しております。当該変更は、第2四半期連結会計期間において市場価格のある有価証券の時価が著しく下落したことにより重要な減損処理を行った結果、スケジューリング不能な多額の一時差異が発生したため、年度の見積実効税率による方法では特定の四半期連結会計期間に発生した多額のスケジューリング不能な一時差異の影響を当該四半期連結会計期間には適切に反映できないものと判断し、年度決算と同様の方法を採用することにより四半期連結会計期間に係る財政状態及び経営成績をより適切に表示することを目的として行われたものであります。これにより、当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は、1,586百万円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	82,831	127,955
受取手形及び売掛金	81,446	61,625
有価証券	19,782	25,195
商品及び製品	13,289	13,741
仕掛品	2,036	2,677
原材料及び貯蔵品	7,259	7,656
繰延税金資産	6,095	7,941
その他	3,430	2,907
貸倒引当金	△134	△236
流動資産合計	216,037	249,463
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	49,447	51,998
機械装置及び運搬具(純額)	9,509	11,126
土地	29,656	29,657
建設仮勘定	837	167
その他(純額)	4,390	4,198
有形固定資産合計	93,841	97,149
無形固定資産		
のれん	2,570	15,852
営業権	40	54
商標権	2,632	3,197
ソフトウェア	4,813	3,450
その他	181	197
無形固定資産合計	10,238	22,751
投資その他の資産		
投資有価証券	212,762	216,968
関係会社株式	48,435	29,679
長期前払費用	1,163	1,823
繰延税金資産	12,403	4,953
その他	6,164	4,753
貸倒引当金	△441	△320
投資その他の資産合計	280,487	257,858
固定資産合計	384,567	377,760
資産合計	600,604	627,224

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,240	20,159
短期借入金	567	260
未払金	13,467	12,660
未払法人税等	6,796	9,730
未払費用	8,638	7,188
返品調整引当金	799	773
賞与引当金	1,526	4,292
その他	1,360	577
流動負債合計	55,398	55,643
固定負債		
長期借入金	1,050	1,050
退職給付引当金	15,748	15,128
役員退職慰労引当金	1,284	1,929
繰延税金負債	620	740
その他	4,495	4,083
固定負債合計	23,198	22,930
負債合計	78,596	78,573
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	29,804	29,804
資本剰余金	14,935	14,935
利益剰余金	531,272	534,550
自己株式	△57,859	△46,437
株主資本合計	518,153	532,852
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△493	9,630
繰延ヘッジ損益	5	△14
為替換算調整勘定	△4,824	△2,392
評価・換算差額等合計	△5,312	7,223
少数株主持分	9,167	8,573
純資産合計	522,007	548,650
負債純資産合計	600,604	627,224



(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	199,797
売上原価	66,480
売上総利益	133,316
返品調整引当金戻入額	761
返品調整引当金繰入額	787
差引売上総利益	133,291
販売費及び一般管理費	100,811
営業利益	32,479
営業外収益	
受取利息	3,306
受取配当金	1,243
不動産賃貸料	22
その他	502
営業外収益合計	5,074
営業外費用	
支払利息	21
持分法による投資損失	3,179
その他	204
営業外費用合計	3,404
経常利益	34,149
特別利益	
固定資産売却益	4
投資有価証券売却益	59
関係会社株式売却益	4,382
過年度損益修正益	891
主要株主株式短期売買利益返還益	80
特別利益合計	5,417
特別損失	
のれん償却額	12,852
持分変動損失	2,275
投資有価証券評価損	3,332
固定資産処分損	67
特別損失合計	18,527
税金等調整前四半期純利益	21,039
法人税等	15,368
少数株主利益	975
四半期純利益	4,695

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	21,039
減価償却費	8,096
のれん償却額	13,322
投資有価証券評価損益(△は益)	3,332
固定資産売却損益(△は益)	△4
固定資産処分損益(△は益)	67
過年度損益修正損益(△は益)	△891
投資有価証券売却損益(△は益)	△59
関係会社株式売却損益(△は益)	△4,382
持分変動損益(△は益)	2,275
受取利息及び受取配当金	△4,549
支払利息	21
持分法による投資損益(△は益)	3,179
貸倒引当金の増減額(△は減少)	25
退職給付引当金の増減額(△は減少)	628
前払年金費用の増減額(△は増加)	△1,268
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△645
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,763
売上債権の増減額(△は増加)	△19,949
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,448
仕入債務の増減額(△は減少)	2,164
長期未払金の増減額(△は減少)	△207
その他	3,980
小計	24,860
利息及び配当金の受取額	4,526
利息の支払額	△21
法人税等の支払額	△17,396
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,968

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
<hr/>	
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額 (△は増加)	4,775
有価証券の売却及び償還による収入	6,761
有形固定資産の取得による支出	△3,900
有形固定資産の売却による収入	95
無形固定資産の取得による支出	△784
無形固定資産の売却による収入	6
投資有価証券の取得による支出	△29,227
投資有価証券の売却及び償還による収入	11,010
子会社株式の取得による支出	△18
関係会社株式の取得による支出	△24,746
関係会社株式の売却による収入	4,382
長期前払費用の取得による支出	△421
その他	△123
投資活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> △32,189 <hr/>
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	547
短期借入金の返済による支出	△235
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△55
自己株式の取得による支出	△11,421
配当金の支払額	△7,743
少数株主への配当金の支払額	△263
財務活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> △19,170 <hr/>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△735
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	<hr/> △40,127 <hr/>
現金及び現金同等物の期首残高	72,621
現金及び現金同等物の四半期末残高	<hr/> 32,494 <hr/>

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

（百万円）

	セルフメディケーション事業	医薬事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	127,392	72,405	199,797	—	199,797
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	127,392	72,405	199,797	—	199,797
営業利益	25,631	6,847	32,479	—	32,479

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

本邦の売上高金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結会計期間末における自己株式の残高は、前連結会計年度末と比較して11,421百万円増加し、57,859百万円となっております。これは主に、平成20年7月2日開催の取締役会の決議に基づき、東京証券取引所における市場買付により、当社普通株式5,000,000株を総額11,148百万円にて取得したためであります。

## 「参考資料」

## 前年同四半期に係る財務諸表

## (1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期第3四半期)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高	193,457	100.0
II 売上原価	64,603	33.4
売上総利益	128,853	66.6
返品調整引当金戻入額	889	
返品調整引当金繰入額	992	
差引売上総利益	128,750	66.6
III 販売費及び一般管理費	95,886	49.6
営業利益	32,864	17.0
IV 営業外収益		
1 受取利息	3,402	
2 受取配当金	1,014	
3 不動産賃貸料	78	
4 持分法による投資利益	107	
5 その他	324	
営業外収益合計	4,927	2.5
V 営業外費用		
1 支払利息	7	
2 その他	403	
営業外費用合計	411	0.2
経常利益	37,380	19.3
VI 特別利益		
1 固定資産売却益	175	
2 貸倒引当金戻入益	35	
特別利益合計	211	0.1
VII 特別損失		
1 固定資産処分損	427	
2 投資有価証券売却損	24	
特別損失合計	451	0.2
税金等調整前四半期純利益	37,140	19.2
法人税、住民税及び事業税	13,634	7.1
法人税等調整額	132	0.1
少数株主損益	270	0.1
四半期純利益	23,102	11.9

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)

	前年同四半期 (平成20年3月期第3四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	37,140
減価償却費	9,426
受取利息及び受取配当金	△4,416
固定資産売却益	△175
退職給付引当金増減額(減少:△)	△1,943
賞与引当金の増減額(減少:△)	△2,558
売上債権の増減額(増加:△)	△7,741
たな卸資産の増減額(増加:△)	△697
仕入債務の増減額(減少:△)	3,610
その他	△4,747
小計	27,896
利息及び配当金の受取額	5,188
利息の支払額	△7
法人税等の支払額	△11,307
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,768
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の売却及び償還による収入	3,763
有形固定資産の取得による支出	△3,295
有形固定資産の売却による収入	558
投資有価証券の取得による支出	△16,953
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,975
その他の資産増減額(増加:△)	△1,654
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,605
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△301
配当金の支払	△11,592
その他財務活動フロー	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,874
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	10
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△1,700
VI 現金及び現金同等物期首残高	68,381
VII 現金及び現金同等物期末残高	66,681

## (3) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

（百万円）

	セルフメディ ケーション 事業	医薬事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	118,487	74,969	193,457	—	193,457
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	118,487	74,969	193,457	—	193,457
営業費用	95,318	65,274	160,592	—	160,592
営業利益	23,169	9,694	32,864	—	32,864